



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セキド

コード番号 9878 URL <http://www.sekido.com/ir/index.php>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関戸 正実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 弓削 英昭

TEL 03-6273-2053

四半期報告書提出予定日 平成27年7月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年2月21日～平成27年5月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,268	△5.5	△103	—	△118	—	△123	—
27年2月期第1四半期	2,400	△12.0	△69	—	△89	—	△92	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	△8.75	—
27年2月期第1四半期	△6.55	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭
28年3月期第1四半期	6,794	—	2,710	—	39.9	191.21
27年2月期	7,126	—	2,832	—	39.7	199.79

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 2,710百万円 27年2月期 2,832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年2月21日～平成28年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	5,500	19.5	33	—	2	—	△12	—	△0.85
通期	12,400	—	160	—	90	—	60	—	4.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期は、決算期変更に伴い13ヶ月の変則決算となるため、通期業績予想は13ヶ月間の予想数値を記載しており、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	14,204,289 株	27年2月期	14,204,289 株
28年3月期1Q	28,971 株	27年2月期	28,871 株
28年3月期1Q	14,175,325 株	27年2月期1Q	14,176,543 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、輸出や生産部門の回復基調を反映し、景気の緩やかな回復局面にありました。個人消費も雇用や個人所得の改善を背景に回復に向かってはいるものの、力強さに欠ける状況が見られました。

当業界におきましては、消費税増税の影響が一巡し、個人消費の回復の兆しが見られ、一部、都心の百貨店や免税店では春節やお花見などで来日した外国人観光客の消費が増加する動きもありましたが、円安による価格上昇の影響や天候要因などもあり、輸入ブランド業界は本格的な回復には至っておりません。

このような環境下、当社は、前事業年度に開始した、免税店小売法人向けの商品供給によるインバウンド需要の取込みに本格的に取り組む一方、既存店舗においても、全店舗で免税販売ができるよう準備を行うなど、今後に向けた施策を行ってまいりました。

一方で、不採算店舗1店舗の閉鎖を行ったほか、昨年来、取組んでいる売場面積圧縮による効率化を企図した店舗改装を1店舗実施し、コスト面でも、チラシ販促からメルマガ販促への切り替えや中国向けSNS(ソーシャル・ネットワーク・キング・サイト)に対する販促を推進するなど、積極的なコスト削減に取り組み、業績の回復に目途をつけております。

これらの結果、売上高は2,268百万円(前年同期比5.5%減)、営業損失は103百万円(前年同期は69百万円の営業損失)、経常損失は118百万円(前年同期は89百万円の経常損失)、四半期純損失は123百万円(前年同期は92百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ファッション部門]

ファッション部門においては、免税店小売法人向けの商品供給によるインバウンド需要の取込みにより、高単価商品を中心に売上増が見られました。また、既存店舗の業績も4月以降、回復に転じておりますが、不採算店舗1店舗の店舗閉鎖及び売場効率の向上を企図した3店舗の減面改装の影響もあり、売上高は2,194百万円(前年同期比3.9%減)となりました。利益面では、チラシ販促からメルマガ販促への切り替えや中国向けSNS(ソーシャル・ネットワーク・キング・サイト)に対する販促を推進するなど、積極的なコスト削減に取り組みましたが、減収分の売上総利益を補いきれず、セグメント利益は14百万円(前年同期比72.8%減)となりました。

[賃貸部門]

賃貸部門においては、駐車場用地の有効活用を企図したコインパークの導入などが奏功し、売上高は41百万円(前年同期比2.6%増)、セグメント利益は14百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

[その他]

その他の部門では、前年、外商部門が消費税増税前の大型案件で伸長したこともあり、売上高は32百万円(前年同期比57.9%減)、セグメント損失は2百万円(前年同期は5百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産につきましては、総資産は6,794百万円となり、前事業年度末に比べ331百万円減少いたしました。これは、主に夏季商戦を控え、商品が138百万円増加した他、免税店小売法人向け商品供給による売上増加で売掛金が127百万円増加したこと、店舗の改装による有形固定資産の取得24百万円などもあり、現金及び預金が639百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債につきましては、負債合計は4,084百万円となり、前事業年度末に比べ209百万円減少いたしました。これは主に、約定弁済により長・短借入金231百万円、社債20百万円、リース債務18百万円が減少しましたが、長期運転資金を240百万円調達したこと、足元の仕入増加により仕入債務は30百万円増加しましたが、販促費用の削減などにより未払金が65百万円、その他の流動負債が99百万円、返品調整引当金が9百万円、賞与引当金が6百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産につきましては、純資産合計は2,710百万円となり、前事業年度末に比べ121百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失123百万円の計上によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は39.9%(前事業年度末は39.7%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期は対前年を下回る業績結果となりましたが、当社を取り巻く市場環境は改善しており、特に訪日外国人観光客の増加を受けてインバウンド需要の取組が業績改善に有効であると考えております。

インバウンド需要は都心部のみならず地方都市にまで拡がりを見せ、この流れに乗るべく当社は既存店23店舗全てで認可を取り免税販売を開始することといたしました。(平成27年6月25日より開始)

今後は益々高まるインバウンド需要に応えるために外国語対応スタッフの採用も行い、インバウンド商戦に参戦いたします。また、中国向けSNS(ソーシャル・ネットワーク・キング・サイト)に対する販促も積極的に行ってまいります。

こうした施策により足元の売上高も増収基調に転じていることから、平成27年4月3日に公表しました平成28年3月期（決算期変更に伴う13ヶ月決算となります。）の業績予想につきましては、第2四半期（累計）、通期とも変更はございません。

なお、業績予想に当たっては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が570千円減少し、繰延税金負債が203千円増加し、利益剰余金が366千円増加しております。なお、当第1四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,342	532,664
売掛金	370,211	497,496
商品	3,169,541	3,308,166
その他	197,206	251,755
貸倒引当金	△8,382	△8,821
流動資産合計	4,900,920	4,581,259
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	331,823	345,386
土地	854,400	854,400
その他（純額）	162,772	153,511
有形固定資産合計	1,348,995	1,353,297
無形固定資産	48,614	42,616
投資その他の資産		
敷金及び保証金	671,741	658,298
その他	156,061	159,462
投資その他の資産合計	827,803	817,761
固定資産合計	2,225,413	2,213,675
資産合計	7,126,334	6,794,935
負債の部		
流動負債		
支払手形	97,590	46,354
買掛金	201,563	283,751
短期借入金	2,183,944	2,076,057
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
リース債務	61,026	48,223
未払金	273,207	208,148
未払法人税等	28,700	8,880
賞与引当金	6,030	—
店舗閉鎖損失引当金	415	—
返品調整引当金	9,717	—
資産除去債務	39,723	39,723
その他	178,754	79,427
流動負債合計	3,120,673	2,810,564
固定負債		
長期借入金	703,057	819,584
退職給付引当金	128,343	128,049
役員退職慰労引当金	119,057	118,921
繰延税金負債	8,438	7,945
リース債務	33,906	28,257
資産除去債務	7,972	7,976
その他	172,848	163,227
固定負債合計	1,173,623	1,273,961
負債合計	4,294,296	4,084,526

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,932	2,979,932
資本剰余金	599,704	599,704
利益剰余金	△762,695	△886,315
自己株式	△4,214	△4,228
株主資本合計	2,812,726	2,689,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,310	21,315
評価・換算差額等合計	19,310	21,315
純資産合計	2,832,037	2,710,408
負債純資産合計	7,126,334	6,794,935

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年5月20日)
売上高	2,400,677	2,268,356
売上原価	1,747,715	1,725,956
売上総利益	652,962	542,400
販売費及び一般管理費	722,002	645,660
営業損失(△)	△69,040	△103,260
営業外収益		
受取利息	674	538
受取配当金	66	66
役員退職慰労引当金戻入額	920	2,307
還付消費税等	5,839	—
その他	79	249
営業外収益合計	7,579	3,161
営業外費用		
支払利息	18,309	17,472
支払手数料	8,880	—
その他	895	542
営業外費用合計	28,085	18,015
経常損失(△)	△89,546	△118,114
税引前四半期純損失(△)	△89,546	△118,114
法人税、住民税及び事業税	3,576	6,154
法人税等調整額	△330	△281
法人税等合計	3,246	5,872
四半期純損失(△)	△92,793	△123,987

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	ファッション	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,283,368	40,024	2,323,392	77,284	—	2,400,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,283,368	40,024	2,323,392	77,284	—	2,400,677
セグメント利益又は損失 (△)	52,390	14,164	66,554	5,430	△161,532	△89,546

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外商部門等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△161,532千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常損失としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成27年2月21日 至平成27年5月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	ファッション	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,194,740	41,076	2,235,816	32,539	—	2,268,356
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,194,740	41,076	2,235,816	32,539	—	2,268,356
セグメント利益又は損失 (△)	14,274	14,144	28,419	△2,066	△144,466	△118,114

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外商部門等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△144,466千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常損失としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。